

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期連結 累計期間	第122期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間	第122期 第3四半期連結 会計期間	第121期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	36,906	36,916	12,041	12,804	49,489
経常利益(百万円)	2,483	3,093	740	1,052	3,008
四半期(当期)純利益(百万円)	1,392	1,589	459	612	1,209
純資産額(百万円)	-	-	25,108	26,157	25,072
総資産額(百万円)	-	-	97,866	99,564	100,154
1株当たり純資産額(円)	-	-	224.24	233.16	223.43
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.52	14.30	4.13	5.51	10.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.5	26.0	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,213	6,835	-	-	3,656
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,086	2,024	-	-	3,933
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,162	3,641	-	-	64
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,874	6,738	5,569
従業員数(人)	-	-	2,011	1,995	1,983

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,995	(987)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	999
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当該臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2. 従業員数は関係会社等出向社員及び休業・退職者を除き、受入出向社員を含めたものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは広範囲かつ多種多様であり、同種のサービスであっても、必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

(会社分割による自動車事業の分社化)

当社は、平成22年11月9日開催の取締役会において、当社が自動車事業に関して有する一切の権利義務を、平成23年3月1日を期して当社の100%出資子会社である株式会社神戸山陽バスに承継させることを決議し、同日開催の株式会社神戸山陽バスの臨時株主総会において承認され、同日に株式会社神戸山陽バスとの間で会社分割契約を締結した。なお今後は、必要とされる所轄官公庁の許可が得られることを条件に、自動車事業の分社化を実施する。

(1) 会社分割の理由

当社は、自動車事業を取り巻く厳しい経営環境に対応するため、平成16年より株式会社神戸山陽バスへ昼間高速バス事業や貸切バス事業の移管を進めたほか、一般乗合バス事業についても同社と一体となって運行を行うなど採算性の向上をはかった。

しかしながら、予想以上の少子高齢化の進行、デフレ不況の長期化、さらには高速道路無料化等の諸政策の影響もあり、さらなる自動車事業の経営改善を行うことが急務となっている。

そこで、昨年より労働組合との間で、当社自動車事業の再編について協議を重ねてきたところ、この度、労使において合意に至った。ついては、当社の自動車事業を株式会社神戸山陽バスへ集約することにより、当社グループ全体の自動車事業の経営基盤と営業体制を強化すべく、株式会社神戸山陽バスとの間で会社分割契約を締結することとした。

(2) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社神戸山陽バスを承継会社とする分社型(物的)吸収分割である。

当社は、会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに吸収分割を決定している。

(3) 分割期日

平成23年3月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

株式会社神戸山陽バスは、本会社分割に際して譲渡制限株式800株を新たに発行し、その総数を当社に割り当てる。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益において持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低迷するなど、先行き不透明なままに推移した。

このような情勢のなかで、当社グループでは新規顧客の掘り起こしやお客さまのニーズにあわせた企画乗車券の発売を通じてさらなる収益拡大に努めたほか、保有土地において賃貸事業の拡充に向けた建築工事等を積極的に推進した。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、営業収益が12,804百万円と前同四半期連結会計期間に比べ763百万円(6.3%)の増収となった。また、営業利益は1,183百万円と前同四半期連結会計期間に比べ348百万円(41.7%)の増益、経常利益は1,052百万円と前同四半期連結会計期間に比べ311百万円(42.0%)の増益となった。また、四半期純利益は612百万円と前同四半期連結会計期間に比べ152百万円(33.1%)の増益となった。

運輸業

鉄道事業においては、平城遷都1300年祭にあわせて奈良への観光キャンペーンを行ったほか、「せんとくん平城京1日電車乗車券」や沿線商業施設のお買い物券引換券をセットにした「マリンピア神戸超マルトクきっぷ」などの便利でお得な企画乗車券を積極的に発売した。また、当社は神戸高速線の運営体制の変更に伴い、平成22年10月1日に第二種鉄道事業を廃止したが、姫路・明石方面と神戸・大阪方面との旅客流動の活性化のために神戸高速線への乗り入れ各社と協力して「神戸」の魅力を発信した。施設面では、すべてのお客さまにやさしい駅をめざして、滝の茶屋駅、高砂駅、荒井駅および白浜の宮駅においてバリアフリー化工事を推進した。

自動車事業においては、一般乗合バスで地域住民の重要な交通手段としての責務を果たすべく、引き続ききめ細やかな旅客サービスを提供した。また、企業等の送迎バスの受注拡大に積極的に取り組んだほか、魅力的な観光バスツアーを企画・販売するなど、さらなる収益力の強化に努めた。

運輸業全体では、景気低迷による出控え等により定期外旅客が減少するなど、外部顧客に対する営業収益は4,452百万円と前同四半期連結会計期間に比べ278百万円(5.9%)の減収となったが、諸経費の圧縮等により、営業利益は662百万円と前同四半期連結会計期間に比べ148百万円(28.9%)の増益となった。なお、第二種鉄道事業廃止による影響を除いた外部顧客に対する営業収益は4,339百万円と前同四半期連結会計期間に比べ16百万円(0.4%)の減収となった。

流通業

流通業においては、山陽百貨店において「日本一生き生きとした百貨店」をめざし、食料品や雑貨部門などにおいて新規店舗を導入するなど商品力の強化に取り組んだ。また、経費面においては、一層の削減とさらなる効率化に努めた。

流通業全体では、食料品・雑貨部門が好調に推移したものの、衣料品等の売上が振るわなかったことから、外部顧客に対する営業収益は5,368百万円と前同四半期連結会計期間に比べ125百万円(2.3%)の減収となったが、売上原価の減少及び諸経費の圧縮等により、営業利益は26百万円と前同四半期連結会計期間に比べ35百万円の増益となった。

不動産業

不動産事業のうち分譲マンション事業においては、平成22年12月に住環境に優れた神戸市須磨区月見山地区での「エスコート須磨月見山」を竣工させた。また、大阪府吹田市で「ザ・千里ガーデンズ」の建設・販売を進めたほか、大阪市東成区大今里地区では新規物件の建設に着手した。賃貸事業においては、明石市西二見地区において特定企業向け賃貸住宅「クレール西二見」の建設や神戸市垂水区狩口台地区での介護付有料老人ホームの建設を進めるなど、事業基盤のさらなる強化をはかった。

不動産業全体では、「エスコート須磨月見山」の売上などが寄与し、外部顧客に対する営業収益は1,919百万円と前同四半期連結会計期間に比べ1,196百万円(165.5%)の増収となり、営業利益は438百万円と前同四半期連結会計期間に比べ187百万円(74.7%)の増益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、須磨浦山上遊園で行楽シーズンの週末を中心に引き続き夜間営業を行った。また、大正年間に建築された舞子ホテルにおいては、定期的にブライダルフェアを開催し、日本庭園での邸宅ウエディングの魅力を積極的にPRしたほか、お客さまの多様なニーズをとらえたイタリアンメニューを展開するなど、さらなる収益拡大に努めた。

レジャー・サービス業全体では、近隣レジャー施設との競合等の影響もあり、外部顧客に対する営業収益は617百万円と前同四半期連結会計期間に比べ43百万円(6.5%)の減収となり、営業損失は4百万円と前同四半期連結会計期間に比べ47百万円の減益となった。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、新たな外部顧客の獲得に努めた結果、外部顧客に対する営業収益は446百万円と前同四半期連結会計期間に比べ14百万円（3.4%）の増収となり、営業利益は50百万円と前同四半期連結会計期間に比べ20百万円（70.1%）の増益となった。

(2) 財政状態

当四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて590百万円減少し、99,564百万円となった。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,085百万円増加し、26,157百万円となり、自己資本比率は26.0%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では受取手形及び売掛金が913百万円、建物及び構築物が903百万円、長期前払費用が353百万円、機械装置及び運搬具が279百万円それぞれ減少し、また、現金及び預金が1,035百万円、建設仮勘定が846百万円それぞれ増加している。負債の部では短期借入金が1,565百万円、長期借入金が1,558百万円それぞれ減少し、また、長期前受工事負担金が1,875百万円増加している。純資産の部では、利益剰余金が1,144百万円増加している。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純減及び長期借入金の返済があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上等により第2四半期連結会計期間末に比べ2,216百万円増加し、6,738百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の計上等により2,615百万円となり、前同四半期連結会計期間に比べ997百万円増加した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動により得られた資金は、長期前受工事負担金等受入による収入等により532百万円となり、前同四半期連結会計期間に比べ984百万円増加した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純減及び長期借入金の返済等により931百万円となり、前同四半期連結会計期間に比べ385百万円減少した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000 株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,258,000	110,250	-
単元未満株式	普通株式 952,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,250	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれているが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の中には、これらの株式にかかる議決権の数8個は含まれていない。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	442,000	-	442,000	0.40
計	-	442,000	-	442,000	0.40

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、444,000株である。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300	306	303	300	307	305	301	319	299
最低(円)	295	296	296	296	297	296	295	295	290

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,265	6,230
受取手形及び売掛金	2,003	2,916
有価証券	701	501
商品及び製品	1,186	1,098
分譲土地建物	5,391	5,256
繰延税金資産	470	528
その他	1,090	1,264
貸倒引当金	12	54
流動資産合計	18,097	17,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,862	33,766
機械装置及び運搬具(純額)	4,014	4,294
土地	18,671	18,488
建設仮勘定	13,797	12,951
その他(純額)	745	915
有形固定資産合計	注1,2 70,092	注1,2 70,416
無形固定資産	343	385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093	2,338
長期貸付金	43	33
長期前払費用	7,445	7,799
繰延税金資産	264	264
その他	1,199	1,191
貸倒引当金	17	18
投資その他の資産合計	11,029	11,608
固定資産合計	81,466	82,409
資産合計	99,564	100,154

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632	5,992
短期借入金	7,664	9,229
未払法人税等	820	590
賞与引当金	152	88
役員賞与引当金	-	29
商品券等使用引当金	330	333
事業構造改善引当金	266	266
その他	7,781	7,673
流動負債合計	22,647	24,204
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,178	21,736
繰延税金負債	617	792
退職給付引当金	1,962	2,004
事業構造改善引当金	397	397
長期前受工事負担金	14,012	12,137
受入敷金保証金	5,947	6,142
その他	1,643	1,665
固定負債合計	50,759	50,877
負債合計	73,406	75,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	8,786	7,641
自己株式	125	122
株主資本合計	25,601	24,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	389
評価・換算差額等合計	327	389
少数株主持分	227	222
純資産合計	26,157	25,072
負債純資産合計	99,564	100,154

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	36,906	36,916
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 29,593	注2 29,256
販売費及び一般管理費	注1,2 4,433	注1,2 4,257
営業費合計	34,026	33,514
営業利益	2,879	3,402
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	23	32
持分法による投資利益	0	-
バス補助金	80	-
雑収入	271	372
営業外収益合計	390	414
営業外費用		
支払利息	562	516
持分法による投資損失	-	0
雑支出	223	207
営業外費用合計	785	723
経常利益	2,483	3,093
特別利益		
工事負担金等受入額	30	-
固定資産受贈益	17	13
特別利益合計	47	13
特別損失		
工事負担金等圧縮額	30	-
固定資産除却損	9	15
投資有価証券評価損	44	63
減損損失	6	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	181
その他	0	0
特別損失合計	91	274
税金等調整前四半期純利益	2,440	2,832
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,309
法人税等調整額	19	73
法人税等合計	1,037	1,236
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,596
少数株主利益	10	6
四半期純利益	1,392	1,589

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	12,041	12,804
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 9,825	注2 10,173
販売費及び一般管理費	注1,2 1,380	注1,2 1,447
営業費合計	11,206	11,620
営業利益	835	1,183
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	0	0
バス補助金	31	-
雑収入	89	107
営業外収益合計	132	116
営業外費用		
支払利息	183	169
雑支出	43	78
営業外費用合計	227	248
経常利益	740	1,052
特別利益		
工事負担金等受入額	30	-
固定資産受贈益	1	0
特別利益合計	32	0
特別損失		
固定資産除却損	6	7
工事負担金等圧縮額	30	-
減損損失	-	9
その他	-	0
特別損失合計	36	17
税金等調整前四半期純利益	736	1,035
法人税、住民税及び事業税	304	402
法人税等調整額	27	17
法人税等合計	276	420
少数株主損益調整前四半期純利益	-	615
少数株主利益	0	2
四半期純利益	459	612

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,440	2,832
減価償却費	2,323	2,374
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	41
賞与引当金の増減額(は減少)	62	64
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	29
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	3	3
持分法による投資損益(は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	38	41
支払利息	562	516
有形固定資産除却損	110	35
売上債権の増減額(は増加)	664	911
たな卸資産の増減額(は増加)	313	440
仕入債務の増減額(は減少)	945	1,702
その他の流動資産の増減額(は増加)	9	239
その他の流動負債の増減額(は減少)	58	21
その他	373	317
小計	7,047	8,457
利息及び配当金の受取額	39	44
利息の支払額	531	486
法人税等の支払額	1,341	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,213	6,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121	167
定期預金の払戻による収入	60	302
有価証券の取得による支出	-	499
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	4,856	3,863
投資有価証券の取得による支出	138	125
長期前受工事負担金等受入による収入	1,008	1,875
その他	37	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,086	2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13	1,283
長期借入れによる収入	2,500	2,364
長期借入金の返済による支出	4,118	4,204
配当金の支払額	444	444
その他	85	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162	3,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,035	1,169
現金及び現金同等物の期首残高	5,909	5,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,874	6,738

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>イ. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は183百万円減少している。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は201百万円である。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
- 2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外収益の「バス補助金」は、営業外収益の総額の100分の20以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。
なお、当第3四半期連結累計期間の「バス補助金」の金額は67百万円である。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
- 2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「バス補助金」は、営業外収益の総額の100分の20以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。
なお、当第3四半期連結会計期間の「バス補助金」の金額は20百万円である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
(注1)有形固定資産の減価償却累計額	70,119百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額	68,368百万円
(注2)圧縮記帳額		(注2)圧縮記帳額	
工事負担金等圧縮累計額	27,945百万円	(イ)工事負担金等圧縮累計額	27,945百万円
(うち第3四半期連結累計期間圧縮額)	-百万円)	(うち当期圧縮額)	106百万円)
		(ロ)収用等代替資産圧縮額	
		当期圧縮額	221百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。		(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	
人件費	2,242百万円	人件費	2,235百万円
経費	1,739	経費	1,582
諸税	140	諸税	138
減価償却費	310	減価償却費	300
計	4,433	計	4,257
(注2)引当金		(注2)引当金	
引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。		引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。	
賞与引当金繰入額	144百万円	賞与引当金繰入額	152百万円
退職給付費用	815	退職給付費用	774

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。		(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	
人件費	748百万円	人件費	742百万円
経費	486	経費	559
諸税	41	諸税	44
減価償却費	103	減価償却費	101
計	1,380	計	1,447
(注2)引当金		(注2)引当金	
引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。		引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。	
賞与引当金繰入額	63百万円	賞与引当金繰入額	68百万円
退職給付費用	264	退職給付費用	257

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,544百万円	現金及び預金勘定 7,265百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 669	預入期間が3ヶ月を超える定期 526
預金	預金
現金及び現金同等物 4,874	現金及び現金同等物 6,738

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 111,652千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 444千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	222	2	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,731	5,494	722	660	432	12,041	-	12,041
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	157	14	107	18	347	645	(645)	-
計	4,889	5,508	830	679	779	12,687	(645)	12,041
営業利益又は営業損失()	513	8	251	42	29	827	7	835

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,462	16,881	2,408	1,976	1,177	36,906	-	36,906
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	466	47	314	54	1,183	2,066	(2,066)	-
計	14,928	16,928	2,722	2,031	2,360	38,972	(2,066)	36,906
営業利益	1,883	42	675	96	135	2,833	45	2,879

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
- 流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。
- 不動産業.....建物及び土地の賃貸・販売等を行っている。
- レジャー・サービス業.....遊園事業・飲食業等を行っている。
- その他の事業.....設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣事業等を行っている。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでいる。当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

- 運輸業・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
- 流通業・・・百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。
- 不動産業・・・建物及び土地の賃貸・販売等を行っている。
- レジャー・サービス業・・・遊園事業、飲食業等を行っている。
- その他の事業・・・設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の事 業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,150	16,434	3,378	1,913	1,039	36,916	-	36,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	334	62	314	52	1,317	2,081	2,081	-
計	14,484	16,496	3,693	1,966	2,356	38,998	2,081	36,916
セグメント利益	2,137	119	937	21	149	3,365	36	3,402

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去36百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の事 業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,452	5,368	1,919	617	446	12,804	-	12,804
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	112	28	114	18	399	673	673	-
計	4,565	5,396	2,033	635	846	13,477	673	12,804
セグメント利益又は損失 ()	662	26	438	4	50	1,172	10	1,183

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去10百万円である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 233円16銭	1株当たり純資産額 223円43銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 12円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。	1株当たり四半期純利益 14円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,392	1,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,392	1,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,226	111,213

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。	1株当たり四半期純利益 5円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	459	612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	459	612
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,223	111,210

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(退職給付信託の一部解約)

当社は、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、平成23年2月9日開催の取締役会において、退職給付信託の一部返還を行うこととした。

なお、返還額については872百万円を見込んでいる。また、平成23年3月期の連結損益計算書において、退職給付信託一部返還に伴う影響額として1,289百万円の特別損失の計上を見込んでいる。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・222百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月9日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

山陽電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

山陽電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月9日開催の取締役会において、退職給付信託の一部返還に関する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。